

ひふみプラス

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第13期（決算日：2024年9月30日）

作成対象期間（2023年10月3日～2024年9月30日）

ひふみプラスをお持ちのお客様へ

おかげさまで9月30日をもちまして、第13期決算を迎えることができました。今期も、お客様の長期的な資産形成に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、実質的に国内外の株式に投資することにより積極運用を行ないました。

2012年5月28日にスタートしたひふみプラスは、株式市場の変化に柔軟に対応することで、お客様のハラハラ、ドキドキ感ができるだけ軽減し、かつ着実なりターンを目指した「守りながらふやす」運用に挑戦してまいりました。国内外の金融政策が大きな転換点を迎えるなど、今期も株式市場を取り巻く外部環境は日々刻々と変化していきました。そのような中であって、ひふみプラスは今期中に最高値を更新することができました。これもひとえに、多くのお客様にひふみを信じて託していただいた結果です。社員一同心より御礼申し上げます。

どのような環境下であっても、今日よりよい明日を創り、世界中の人々の生活をよくするために必死に活動している企業はたくさんあります。私たちの運用チームは世界中からそのような企業を発掘し、投資することで日本を根っこから元気にしたと考えております。

今後もお客様の資産形成をサポートするために全力を尽くしてまいります。引き続きよろしく願いいたします。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1

パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F

<https://www.rheos.jp/>

第13期末（2024年9月30日）	
基準価額	58,488円
純資産総額	563,048百万円
第13期 (2023年10月3日～2024年9月30日)	
騰落率	12.1%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○ひふみプラスは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記のURLを開く→「ひふみ商品サイト」→「商品ラインアップ」→「ひふみプラス 詳しくはこちら」→「運用レポート/運用報告書」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、当社までお問い合わせください。

■お電話によるお問い合わせ先

レオス営業部

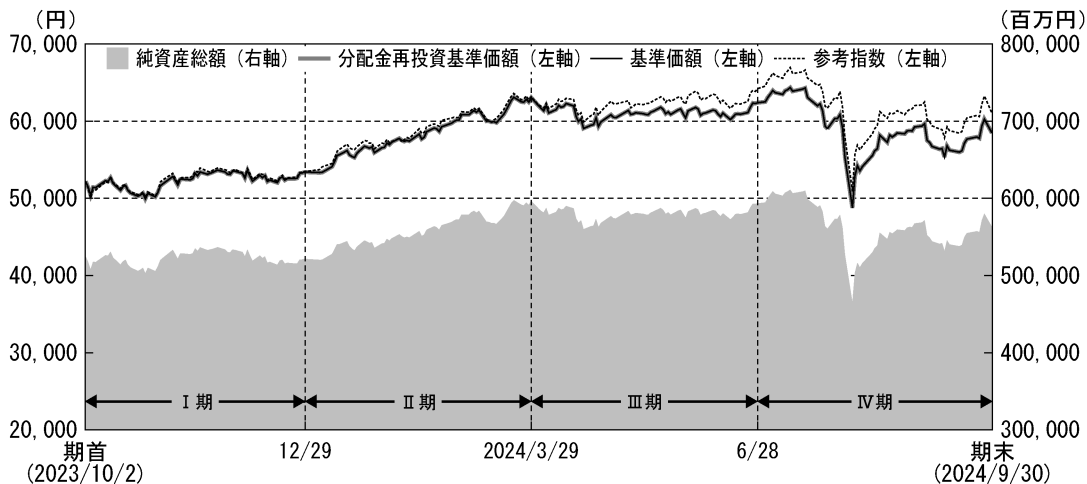
03-6266-0129

受付時間：営業日の9時～17時

運用経過

■当期中の基準価額等の推移

(2023年10月3日～2024年9月30日)



期首：52,195円

期末：58,488円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：12.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数である東証株価指数 (配当込み) は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) 参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

第13期のひふみプラスは12.1%の上昇となりました。参考指数である東証株価指数 (配当込み) は17.0%の上昇でした。

当期は、東証株価指数 (配当込み) に対しては劣後しましたが、基準価額は前期から12.1%上昇しました。前期から続いている物価上昇に伴う各国中央銀行の金融政策やそれに伴う金利水準動向、加えて米国経済に対する懸念に一喜一憂する状況が続きました。また、イスラエルを中心とした中東情勢の悪化、米国大統領選挙、急かつ大きな為替変動など、地政学リスクや政治リスクがあり非常に不透明な期でした。

日本市場固有の要因としては、引き続き東京証券取引所がPBR (株価純資産倍率) 1倍を下回る企業などに対して資本効率の改善につながる施策に取り組むように要求しており、各企業は資本効率改善の対策に追われておりました。

期を通じた基準価額の主な変動要因は上述の通りですが、以下、当社の判断により便宜的に当該期間を四期間 (I～IV) に分けて、基準価額を変動させた市場要因をご説明いたします。

I 期：急速な円高ドル安の進行が嫌気されるも、利下げ前倒し期待からの米国株高が下支え（2023年10月～2023年12月）

（上昇要因）

- ・米国長期金利の低下による堅調な米国株式市場と、その流れを受けた日本株式市場
- ・日本銀行の金融緩和維持

（下落要因）

- ・日本銀行の市場の想定より早い政策修正への思惑による円高

II 期：良好な企業決算や円安進行が好感され堅調な日本株市場（2024年1月～2024年3月）

（上昇要因）

- ・日本銀行による大規模金融緩和策の維持
- ・市場予想を大幅に上回る春闘賃上げ率への好感

（下落要因）

- ・米国の商業用不動産向け融資をめぐる懸念

III 期：FRB（連邦準備制度理事会）のタカ派（金融引締）的姿勢が意識されるも、株主還元の拡充や米国株高で一進一退（2024年4月～2024年6月）

（上昇要因）

- ・中東の地政学的緊張の緩和や日本銀行の金融政策維持
- ・国内企業の積極的な株主還元
- ・米国長期金利の低下

（下落要因）

- ・中東情勢の緊迫化やFRB高官のタカ派的な発言
- ・日米中銀のタカ派的姿勢やフランスの政治懸念

IV 期：円急伸からボラティリティの高い展開（2024年7月～2024年9月）

（上昇要因）

- ・中国政府による景気刺激策
- ・前年同期比でプラスとなった実質賃金

（下落要因）

- ・日米要人の円安牽制発言を背景とした円高ドル安の進行
- ・高市早苗氏当選を過度に織り込んでいた中での石破茂氏の自民党総裁当選を受けた反動による急速な円高

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2023年10月3日~2024年9月30日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	626円 (291) (291) (45)	1.072% (0.498) (0.498) (0.077)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は58,433円です。 ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	102 (102) (0)	0.175 (0.174) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	729	1.249	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

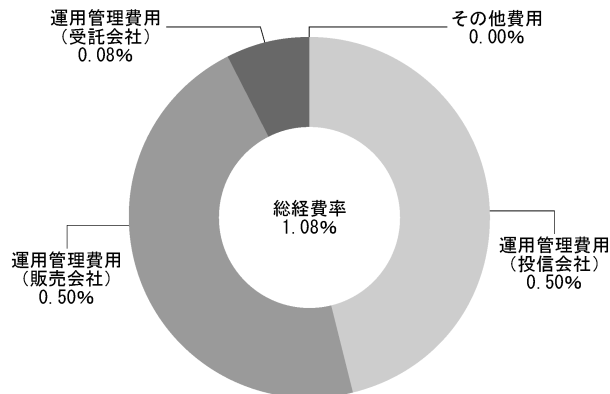
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、ひふみプラスが組み入れているひふみ投信マザーファンドが支払った金額のうち、ひふみプラスに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

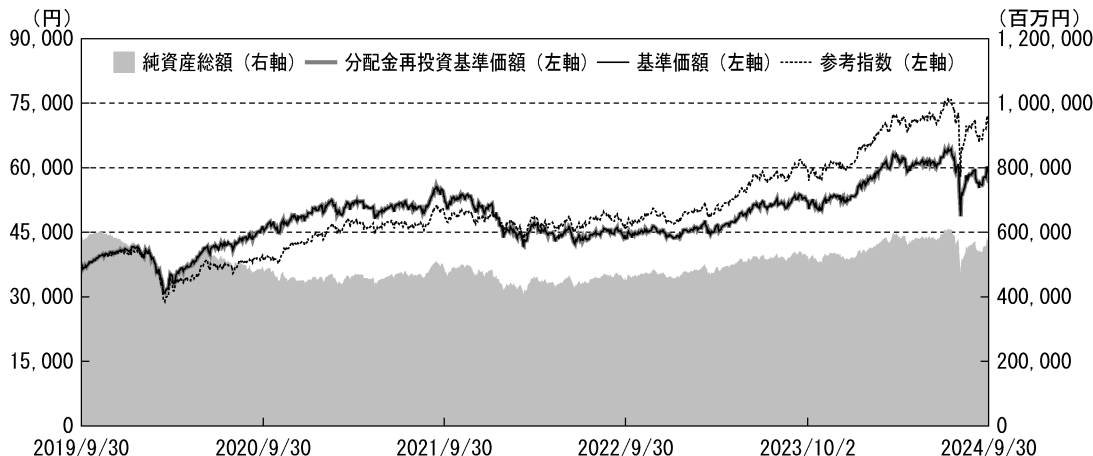
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月30日～2024年9月30日)



	2019年9月30日 決算日	2020年9月30日 決算日	2021年9月30日 決算日	2022年9月30日 決算日	2023年10月2日 決算日	2024年9月30日 決算日
基準価額 (円)	37,022	45,708	53,259	43,613	52,195	58,488
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.5	16.5	△18.1	19.7	12.1
参考指数騰落率 (%)	—	4.9	27.5	△7.1	29.3	17.0
純資産総額 (百万円)	580,865	484,270	487,086	451,511	524,606	563,048

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数である東証株価指数（配当込み）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) 参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

参考指数は、東証株価指数（配当込み）です。詳細は最後のページの「指数に関して」をご参照ください。

■投資環境について

(2023年10月3日～2024年9月30日)

第13期の投資環境は、序盤こそインフレ圧力の高まりと金利上昇を背景に不安定な動きとなりましたが、徐々にインフレは鎮静化し、株式市場は堅調な動きに転じ、欧米株は2023年末にかけて最高値を更新しました。日本株は日本銀行のゼロ金利解除への警戒などから出遅れたものの、2024年に入ると大きく上昇し、日経平均株価も2月に最高値を更新しました。その後、欧米株は中央銀行の緩和政策へのシフトもあり堅調な動きに終始した一方で、日本株は夏に急落しました。発端は中東情勢や米国の景気減速懸念などでしたが、日本株の下落が突出しており、長らく続いた円安局面で高水準に蓄積した円売



り／株買いポジションのアンwind（巻き戻し）が要因との指摘が聞かれました。ただし、欧米中央銀行の緩和的な政策、そして米国を中心にマクロ指標も底堅い中、グローバルで見れば株高基調は継続し、日本株も8月序盤以降は切り返し、当期の東証株価指数（配当込み）は17.0%上昇、基準価額は12.1%上昇しました。

中東情勢悪化などを背景にした原油高、また米国では強いマクロ指標が続く中でFRB（連邦準備制度理事会）メンバーのタカ派（金融引締）寄り発言が目立ち、米国10年債利回りは2007年来の水準まで上昇する中、当期の株式市場は上値の重い展開でスタート、日経平均株価は10月に一時30,500円割れと5月以来の水準まで下落しました。その後、中東情勢は徐々に鎮静化し、米国のインフレ指標の落ち着きが確認される中で、パウエルFRB議長は11月のFOMC（連邦公開市場委員会）にて金融引締局面が終了した可能性に言及し、金利は反落、株式市場は反発に転じて年末にかけて欧米株は最高値を更新しました。

日本株においては、日本銀行のゼロ金利政策解除への警戒を背景にした円高反転などが重石となり、2023年後半は揉み合いが続きましたが、2024年に入ると力強い動きにシフトしました。年初に発生した震災を受け、日本銀行によるゼロ金利解除が後ズレするとの期待が広がり、急速に円安が進行し、日経平均株価は大きく上昇しました。米国では新年以降、インフレ指標の上振れが目立ち始めて、FRBメンバーのハト派（金融緩和）寄り姿勢が後退、金利はジリ高歩調を辿ったものの、好調な企業決算やAI分野の拡大期待、そしていずれは利下げサイクルに入るとの楽観的な見方から株式市場は堅調推移を続け、日経平均株価も2月に1989年来となる史上最高値を更新し、3月には4万円を突破しました。3月19日には日本銀行が17年ぶりに利上げを決定し、マイナス金利政策は廃止されました。ただし、日本銀行のタカ派シフトは依然限定的であることもあって、円安が続き、7月に米ドル／円は161円と1986年来の水準まで上昇しました。

株式市場においては4月に中東情勢悪化もありグローバルでの調整も短命に終わり、5月以降の欧米株は再度強い動きを見せました。一方、日本株は過度の円安水準への警戒や個別企業の弱気な業績見通しも嫌気されて、4月以降上値の重い展開が続きました。7月には出遅れていた反動もあって、日経平均株価は大きく上昇して42,000円超えと最高値を更新し、7月半ばから株式市場は売り優勢となりました。米国のCPI（消費者物価指数）が予想を大きく下振れたことで利下げ期待が高まり金利が低下、株式市場では出遅れていた銘柄群に資金が向かった一方、これまで強い動きを続けてきた半導体関連を中心にメガテック株から資金が流れました。また日本銀行の利上げ期待が根強い一方で、米国では利下げ期待が高まったことで為替は円高反転、米国テック株の崩れと円高が日本株には重石となりました。7月末の日銀金融政策決定会合では25bps（1ベーシスポイント：0.01%）の利上げが決定された一方、FOMCでパウエルFRB議長はハト派メッセージを送り、円高と日本株売りが加速しました。米国の弱いマクロ指標を背景にした景気減速懸念も加わり、8月5日の日経平均株価は-12.4%と1987年のブラックマンデー以来の下落率を記録して32,000円割れまで急落し、グローバルで見ても日本株の下げが突出しました。それでも景気減速懸念と株売りは行き過ぎとの見方から、すぐにリスクアセット全般反発に転じました。実際、米国の雇用データは底堅い数字が続き、8月頭に出ていた弱いデータは天候など一時的要因が大きいと楽観的な見方が広がりました。また中国政府による相次ぐ景気刺激策もセンチメント（市場心理）改善に貢献し、株式市場は反発基調を辿りました。世界的にインフレがピークアウトし利下げスタンスに転じている国が多い一方で、日本は利上げスタンスに転換したとあって円高基調が継続、結果、グローバルでは日本株の出遅れが目立ったものの8月序盤以降は底堅い動きに終始し、日経平均株価は38,000円水準まで切り返して期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2023年10月3日～2024年9月30日)

<ひふみプラス>

主要投資対象であるひふみ投信マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は約98.0%（204銘柄）となりました。

<ひふみ投信マザーファンド>

当期の基準価額の変動要因は、細かい事象はあるものの、主な要因としては各国の物価水準と、それに伴う金融当局の対応、日本においては東京証券取引所のPBR（株価純資産倍率）に対する取組みと認識しております。金利水準の上昇は、足元の利益水準よりも今後の高い利益成長率が期待され、評価されている中小型株を中心とする成長株（企業の売上や利益の成長率が高く、今後の株価上昇が期待される銘柄）の株価を押し下げ一方で、PBR 1倍割れ議論の中で、資本効率の改善が期待される大型株を中心とした割安株（会社の利益や資産に対しての評価が株価に反映されておらず、株価が低い状態の銘柄）の株価は堅調に推移する相場展開でした。

そのような相場展開の中において、ポートフォリオ全体としては、内需成長株の保有比率を減らしながら内需割安株の保有比率を高めるような運用を行ないました。加えて、そのような中においても日本の金利水準の変化率から相対的に恩恵を受ける銀行株などを比較的多めに保有したり、日米金利差から比較的円安傾向が続きそうな見立てから外需を増やすような対応を実施したりするなどしてきました。

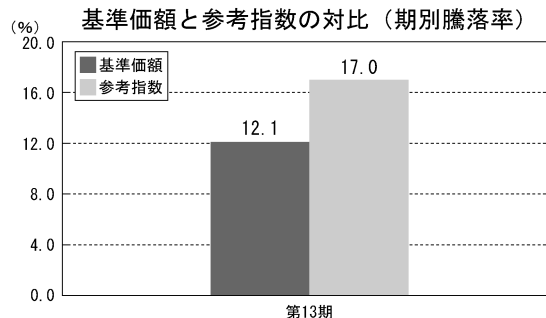
一方で、成長株の出遅れの影響を避けることができずに、基準価額にはネガティブな影響を与えました。当期の基準価額は前期から13.0%上昇していますが、大型株の構成比率が多い東証株価指数（配当込み）との比較では、上述のような相場展開や東証の施策の後押しもあり劣後しました。

金利上昇の変化率はいずれ止まりますし、資本効率の改善案による大型株への期待感も、利益成長できない企業であれば一時的な持続性のない資本効率改善案にとどまり、期待は剥落していきませんが、資本効率の改善が次の利益成長につながるような大型株は、引き続き株価の上昇が期待できます。

中小型株中心の成長株の保有が、東証株価指数（配当込み）との比較では劣後する要因のひとつではあったものの、これからの10年を見据えたときには花開く企業もあると思われれます。企業取材や業界分析を通じて、潜在的に成長期待がありそうな企業を粘り強く探しつつ、成長性と割安性、両方を意識しながら柔軟な運用を行なってまいります。

■ベンチマークとの差異について

ひふみプラスは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフはひふみプラスの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。



(注) 参考指数は東証株価指数（配当込み）です。

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,580,553,489円）、費用控除後の有価証券等損益額（38,934,724,469円）、信託約款に規定する収益調整金（341,361,771,982円）および分配準備積立金（76,903,518,072円）より分配対象収益は466,780,568,012円（10,000口当たり48,487円）ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行いません。

<分配原資の内訳>

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	第13期 (2023年10月3日～2024年9月30日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	48,487

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

ひふみプラスの運用も13年目に突入しました。投資環境は日々変化しており、世の中の変化も非常に早くなっている感じがしていますが、当社の運用の方針、運用の拠り所である以下3点は今後も変わりません。

- 1) 成長企業に投資をする
- 2) 守りながらふやす
- 3) 顔が見える運用をする

上記3点はこれからも変わることのない拠り所です。

一方で世の中は様変わりしてきました。冷戦終結後の平和の配当を背景としたヒトモノカネの自由な移動を前提にした全体最適化、グローバル化は影を潜め、各国や友好国だけの移動を前提とする部分最適化の動きが加速しています。結果的にサプライチェーンの分断やその再構築の必要性によるモノ不足によるインフレなどを引き起こしています。安定かつ緩慢なインフレは成長の裏返しでもありますが、急激なインフレは社会不安を呼び起こすため、各国はインフレ鎮静化のために金利を引き上げるなどの対応を迫られるような状況がしばらく続きましたが、足元は利下げに動き始めている国も出てきました。

また、世界ではさまざまな選挙が実施されていますが、経済が停滞気味の中でヒトの移動の自由がもたらした摩擦や不満が選挙の結果を左右するようになっており、これまでの左傾化の傾向からの揺り戻しが起きているかのごとく右傾化の傾向が進んでいる印象でもあります。

日本も同様に、インフレ経済に転換しつつあり、かつ金利も復活し始めている中において、これまで固定資産が重くバリュー株と言われ、嫌われていた資産を持つ企業が強みのひとつになる環境が復活しています。また、東証が推進した改革により、これまで動きの遅いと言われていた大企業が資本効率を意識した改革をうち始め、変化が出てくる傾向が強まりました。

そのような環境の中においては、運用戦略や調査体制もあわせて変化させる必要があります。また世の中のスピード感や複雑に絡み合う事象が多くなったこともあり、社内のアナリストのみならず社外の専門家の方々の知見もお借りしながら、投資アイデアを議論することが以前と比較し多くなってきました。

運用の拠り所は変わりませんが、運用戦略は外部環境に応じて変わっていきます。足元の株式市場は、世の中の付加価値が長期的にどうなっていくのか見極めが難しく、短期的なニュースなどで右往左往しておりますが、金融政策や選挙が落ち着いていけば、世界が今後進もうとする方向感を見極めながらの動きが出てくるものと思います。

ひふみプラスは長期的には東証株価指数を凌駕する成果を出してきました。今後もそのような成果を出すために、企業が生み出す事が期待される長期的な付加価値を見据えながら、一方で短期的な市場動向には戦術的に対応していくことで今後もお客様の期待に応えられる運用をしていこうと考えております。全力を尽くしますので、ひふみプラスを何卒よろしく願いいたします。

スチュワードシップ活動の状況報告

私たちは「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》を受け入れること、ならびに私たちが考え、行動するための方針を2014年より公表し、2020年9月に改定しております (<https://www.rheos.jp/corporate/stewardship.html>)。

私たちは過去1年間（2023年10月～2024年9月）のべ約2,800回にわたり調査・投資対象となる企業の経営者、マネジメントはじめさまざまな方々とお会いしました。昨年来、調査・運用のメンバーを大幅に増強しており、海外経済・企業の調査力を大幅に高めることが出来ました。

経営者の方々に弊社へお越しいただく事もありますが、出来る限り投資先企業へ直接出向き、本社、工場、研究所や店舗などで現場の方々とお話するようにしています。貴重な機会を有効活用し、五感を通して現場を感じ、企業の現状を的確に把握すると共に、投資先企業や投資候補先企業と建設的な「目的を持った対話」を実行しました。また、同期間中、約7,900議案の議決権行使を行ないました。株主総会が集中する5～6月に開催された当社投資先企業の議決権行使結果は当社ホームページ上で開示しています (<https://www.rheos.jp/policy/resolution/>)。

私たちのミッションは「資本市場を通じて社会に貢献します」です。ミッション達成とスチュワードシップ・コード責任を果たすために私たちが投資先企業に対して求めることは、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、株主利益の確保、そして社会に対する好影響です。私たちは、アクティブオーナーシップの視点での経営者、マネジメントとの建設的かつ継続的な目的を持った対話が、受益者および投資家の方々の株主権利を守ると同時に社会全体への好影響を与えると確信しています。私たちが投資先企業との対話する内容は個々の企業によってさまざまです。たとえば配当や自社株買いなどの株主還元の拡充を求める場合もあれば、株主以外の利害関係者（顧客、従業員、取引先など）との良好な関係構築を通じた持続的成長力の向上に重点をおいて対話する場合も多くあります。また、対話の成果を得るには相応の時間を要するものと考えており、継続的な対話を通じて投資先企業の自己変革を促しつつけることが私たちの果たすべき役割であると考えています。

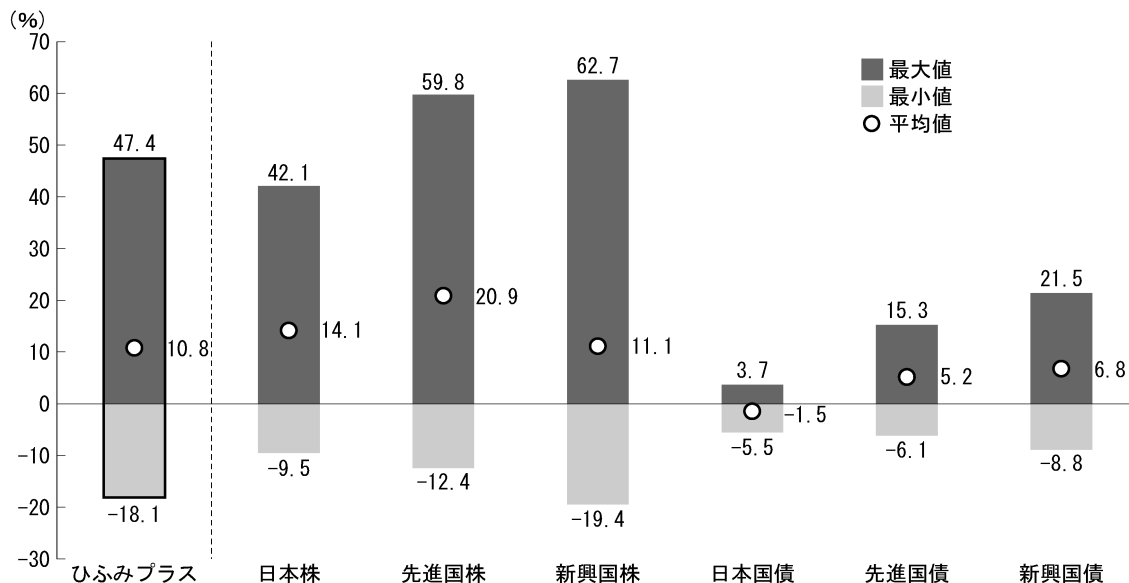
私たちの運用本部はさまざまな知識、見識、経験を有するファンドマネージャー、アナリスト、ストラテジスト等で構成され、さまざまな事象について自由、闊達に議論し、情報を交換し、各自の見識を広げ、経験を積み重ね、経営者、マネジメントの方々との対話を適切に行なう実力を備えるため日々の研鑽を常に積んでいます。過去1年間、私たちのメンバーは専門性の高いアナリストミーティング等にのべ約1,600回出席しました。しかし、なによりも重要なのは現場を知ることです。私たちは経営者の方々との対話を最も重視し、対話を通して自らの知識、見識の向上も図ります。また、顧客・受益者のみなさまの利益が害されることがないよう、利益相反のおそれのある取引は当社「利益相反管理方針」に基づき管理しています。今後も適切に受託者責任を果たせるよう一同邁進して参ります。

ひふみプラスの概要

ひふみプラスの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。	
運用方針	円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内外の株式に投資することにより、積極運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ひふみ投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	受益者の長期的な資産形成に貢献するために、円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、マザーファンドの受益証券を通じて国内外の株式に投資することにより積極運用を行ないます。	
分配方針	基準価額水準・市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2019年10月末～2024年9月末）



- ・ 上記5年間の「各月末における直近1年間の騰落率」の平均値・最大値・最小値を表示し、ひふみプラスと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ・ ひふみプラスの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSA I インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・デベロップメント（円ベース）

※各指数についての説明は後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

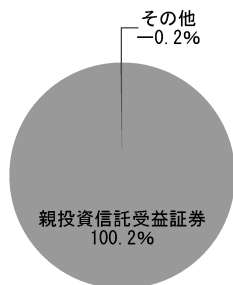
ファンドデータ

■ひふみプラスの組入資産の内容

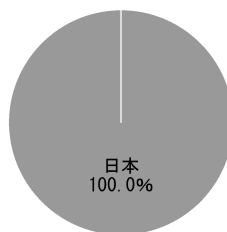
○組入ファンド（1銘柄）

銘 柄 名	第13期末
	2024年9月30日
ひふみ投信マザーファンド	100.2%

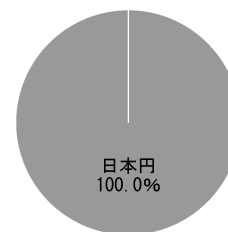
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率はひふみプラスの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%と異なる場合があります。

(注) 国別配分につきましては投資しているファンドの発行国を表示しております。

■純資産等

項 目	第13期末
	2024年9月30日
純資産総額	563,048,564,049円
受益権総口数	96,267,996,037口
1万口当たり基準価額	58,488円

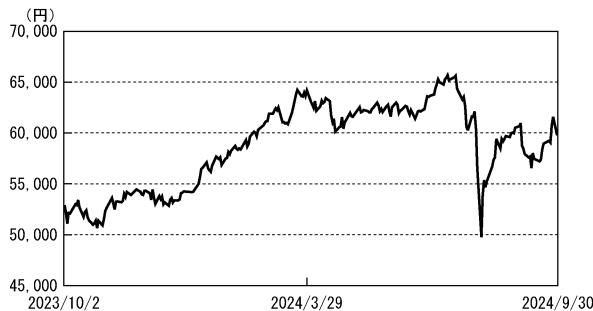
※当期中における追加設定元本額は、15,696,522,128円、同解約元本額は、19,938,372,466円です。

■組入ファンドの概要

ひふみ投信マザーファンド

2024年9月30日現在

○基準価額の推移 (2023年10月3日～2024年9月30日)



○1万口当たりの費用明細 (2023年10月3日～2024年9月30日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	104円 (104) (0)	0.174% (0.174) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.002 (0.001) (0.000)
合計	105	0.176

期中の平均基準価額は、59,490円です。

(注) 費用の項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

○組入上位10銘柄

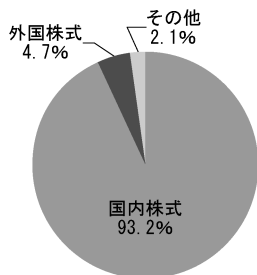
(組み入れ銘柄数：204銘柄)

順位	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	日本郵船	株式	日本	海運業	2.2
2	富士通	株式	日本	電気機器	1.7
3	日本製鋼所	株式	日本	機械	1.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.6
5	オリックス	株式	日本	その他金融業	1.5
6	M&A総研ホールディングス	株式	日本	サービス業	1.5
7	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	株式	アメリカ	金融サービス	1.5
8	TDK	株式	日本	電気機器	1.5
9	インターネットイニシアティブ	株式	日本	情報・通信業	1.4
10	GMOペイメントゲートウェイ	株式	日本	情報・通信業	1.4

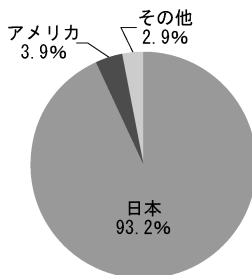
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

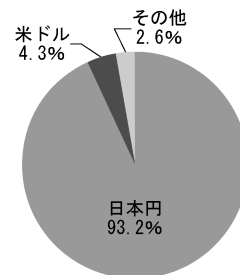
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

指数に関して

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数で、配当を考慮したものです。TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSA I インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

